

# 労組が担う地域社会経済基盤づくり（実践報告）

－サービス・流通連合（JSD）のまちづくりへの取り組み－

サービス・流通連合（JSD）政策局部長 向圍 英雄

## Q なぜ「地域社会経済基盤づくり～まちづくり～」を始めたのか？

JSDの基本政策では、人間尊重の精神を基本においた、「質の高い個人が、自立性を持って社会の運営に参画する」国・社会の将来像を掲げている。そのような将来像を実現するためには、まず、考え方や発想の基軸を「産業人、企業人、労働者、組合員」といった組織内労働者とした従来の枠組みを超えて、それらを包含した「生活者や市民」へ大きく転換し、主体的に社会的責任を果たしていく「市民」としての自覚を持った運動を推進していくことが必要であるという考え方である。このような、「生活者や市民」の視点を持った政策を構築し、労働組合と市民とで共感の持てる自立したコミュニティ創りを目指した労働運動が「まちづくり政策」である。具体的には、「めざすべき地域社会の姿を明らかにしつつ、実現に向けた社会的システム・制度を整えるとともに、社会基盤・生活基盤全般にわたる課題に対する取り組みを総合的・立体的にすすめていく」ことである。

このような観点から地域の現状を見てみると、地域経済の疲弊が顕在化してきているなか、地方分権がすすめられ、地域の主体的な取り組みが求められている。しかしながら、

大都市を中心に景気が回復する一方で、回復の兆しのない地方では、地場産業の衰退、雇用環境の悪化、人口の流出、ひいては自治体の破産などの「地域間格差」の問題が深刻化してきている。このような状況は、地域コミュニティを支える社会経済基盤そのものが崩壊し始めていることを示すものであり、わたしたち流通サービス産業にとって、企業活動へ与える影響は極めて大きい。

また、これからの地域社会には、住民一人ひとりが安心や豊かさを実感し誇りを持って暮し、「まち」の社会・経済基盤全体を生活者の発想に立って再構築していくことが必要であり、地方分権社会を目指した各地域における「まちづくり」の必要性は益々高まっている。中でも流通・サービス産業は、生活者のコミュニティ・消費・レジャーの場でもある「まち」の中において、生活・文化密着度の高い産業として大きな役割と責任を担っており、私たちの産業の発展と社会・生活・経済基盤の再構築とは密接な関係がある。

## Q 「まちづくり」とはどのような活動なのか？

そのような考えのもと、JSDでは、03年に「まちづくりの推進に関する提言」を作成し、

組織として地域社会との共存・共栄を目指した「まちづくり」への取り組みに積極的に参加していくことを確認した。04年からは、岐阜市や山形市において加盟組合と本部が中心となって、地域の行政・商店街・社会人・学生・マスコミ・地方連合会などと連携した地域活性化イベントを行い、労組が行うまちづくりのモデル事例として情報発信を行った。また、05年からは各県でまちづくり実行委員会を組織し、“まちづくり”についての勉強会やNPO・市民団体との交流を行い、“まちづくり”に関する意識の情勢を図ってきた。現在39都道府県に41のまちづくり実行委員会が設置されている。具体的には、小売業の労組として持てる資源(空きスペース・機材・人材等)を市民団体に提供したり、行政や商店街の進めるまちづくりに実行委員会として参加する等の活動であり、地域の行政や市民が労組をまちづくりの仲間と受け入れ始めてきた地域も出てきている。

また、07年からは、各県のまちづくり実行委員会において地域の社会経済基盤を定量的・定性的に分析しながら、“県の宝もの”を見つける活動をスタートさせた。各県によりその内容は様々だが、41実行委員会のうち約7割の“宝もの”が一次産業に関するものであった。具体的には、農山漁村や海・山・自然ないしはそれに関わる地場産業が多く、中でも農山漁村は、全国で高齢化・過疎化が進み、ある意味地域の“弱み”であるが、それらを“宝もの”として“強み”に変えていきたいという想いが多く見受けられた。

このような議論を行う中、高知県まちづくり実行委員会では、加盟組合のスーパーが行っている中山間地域等への移動販売バス事業に注目し、高齢化・過疎化が進む地域での

小売業の役割を調べる活動を行った。このバスの品ぞろえは、魚や肉・総菜・日用雑貨など約150品目で、県内15市町村へ販売しており、07年には行政等と地域の見守り協定を締結している。買い物に来る高齢者に異変があれば、企業側が民生委員へ連絡をするしくみである。高知県の実行委員会では、移動販売バスへの同行取材を行いお客様にヒアリングを行った。その結果、この移動販売事業は公共交通の少ない地域に住む高齢者にとって、日々の食材を購入する生活の命綱となっており、非常に公共性の高い事業であることが改めてわかってきた。企業としても社会貢献的事業と位置づけているが、中山間地域の人口減少や燃料費高騰は事業継続の大きな課題となっている。このような取材活動を経て、県実行委員会では、労組の呼びかけで企業や行政が一緒になって継続に向け知恵を出し合える場を設定するなどの活動を行ってきている。

JSDでは今期、実行委員会で議論した地域の“宝もの”に足を運び、現場の話を聞きながら県の将来像を考える活動を展開していく。地域の特性や資源といった“県の宝もの”を活かした将来を考えることで、社会経済基盤の確立につなげる活動を模索していく。その後は、目指すべき将来像に向け、志を同じくする地域の主体と連携し、組合員の参画も得ながら、具体的な実践活動を行っていく予定である。このような組織の取り組みを通じて、労働組合が企業人・労働者・組合員という枠組みを超え、「個人が自立性を持って社会の運営に参画する」という社会を実現し、それぞれの住民が誇りを持って働き・暮らす地域づくりを実現していきたい。